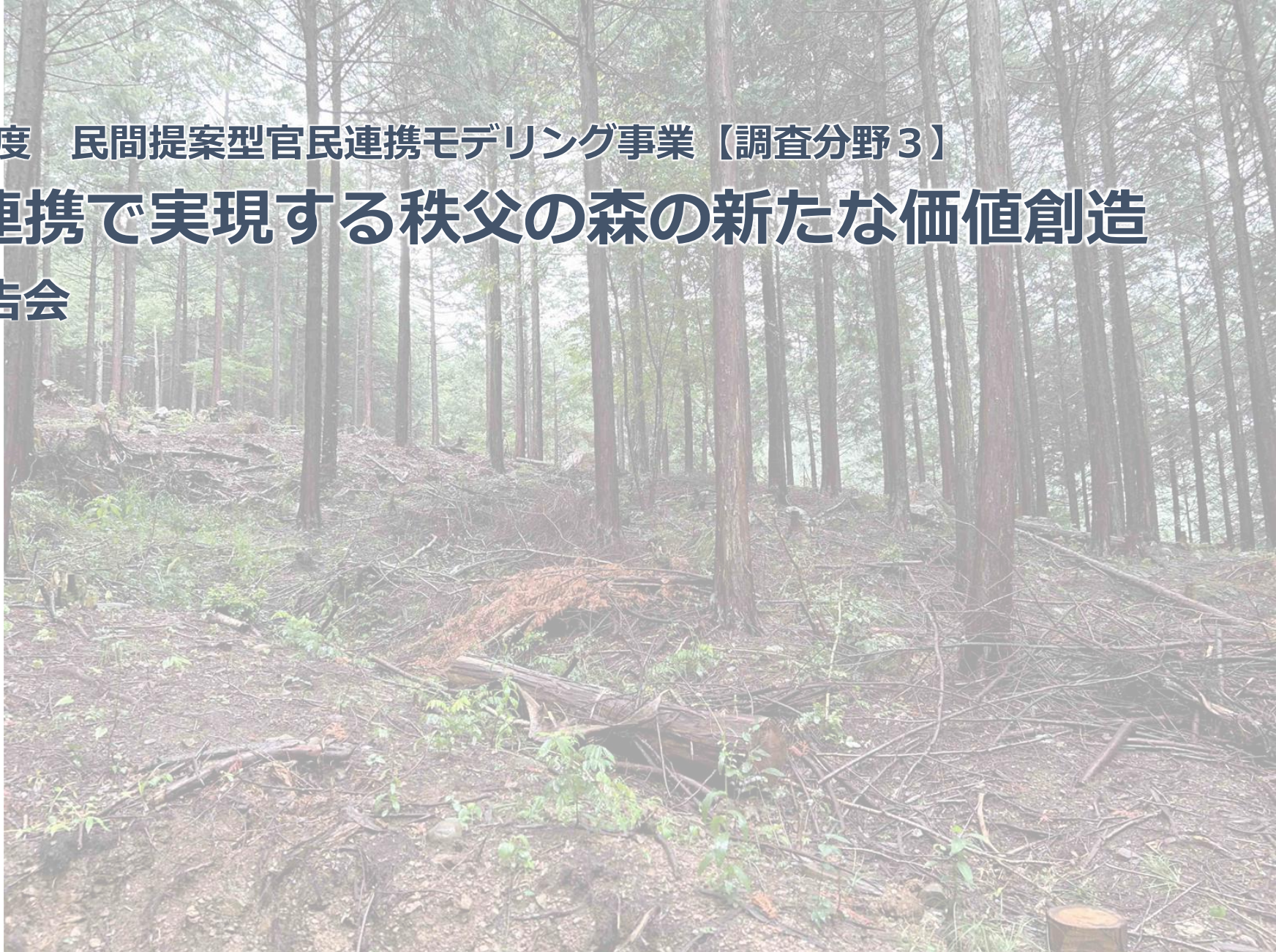


令和7年度 民間提案型官民連携モデリング事業【調査分野3】

官民連携で実現する秩父の森の新たな価値創造

成果報告会

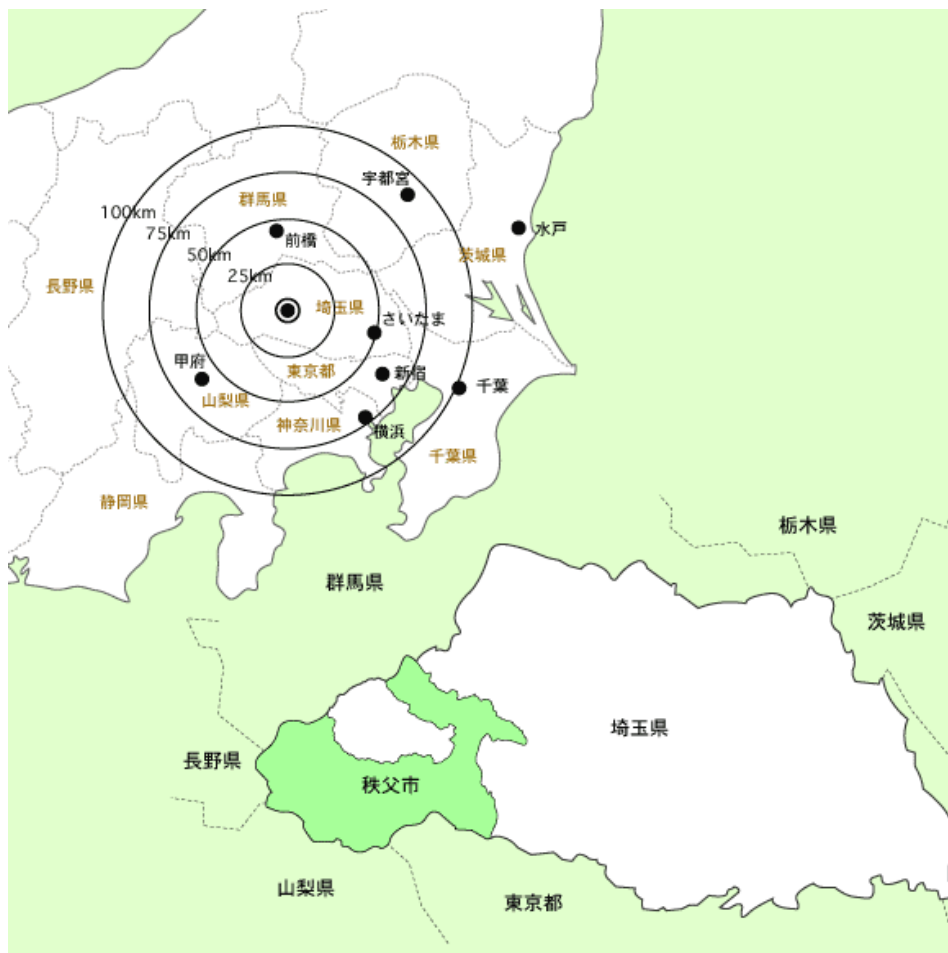


1 自治体が抱える課題

秩父市の概要

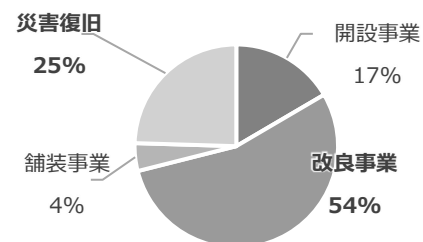
- 秩父市は森林面積50,278haで**秩父市の総面積の87%を占める**
- 山地の傾斜が急で、山間部の集落はほとんどが土砂災害警戒区域に含まれる（土砂崩れが起きやすい）※1
- 町道維持のために3回/1か月程度の頻度で、倒木や枝払いの処置が行われている

※1 秩父市 立地適正化計画（案）



公共インフラを支える地域道路網の老朽化

(市道 1,016km・市道橋 507橋・林道 97路線 318.8km)



秩父市が抱える課題

人口減少

- 秩父市の総人口は昭和55年（1980年）の76,873人から、直近の令和7年8月では56,622人に減少。**平成12年（2000年）前後から人口減少が加速**※2
- 2050年の人口は35,846人と予測※3されている
- 2020年の**高齢化率**は34.09%に対して、2050年には**47.17%まで上昇**すると予測※3されている
- 秩父市の人口減少の度合いは、地域により濃淡（例えば旧大滝村では昭和35年～令和2年までの60年間の人口減少率は92.7%）がある

地域経済の縮小

- 秩父市の産業構造は売上高を見ると、製造業、建設業、卸売業・小売業がついで大きく、付加価値では、医療・福祉、建設業、卸売業・小売業が大きい
- 林業は、木材需要の低迷による木材価格の下落、賃金等経営コストの上昇により、**林業の採算性は悪化し、林業生産額は減少傾向**※4
- 観光業は、訪問回数10回以上の日帰り客数が多く※5、**宿泊比率が低い**
- 市財政は、立地する製造業や窯業・土石製品製造業などの企業への課税等で地方税が安定的に確保されている一方、市内の公共施設の多くが耐用年数を経過し更新時期に入っており、**施設の長寿命化の措置を講じて対応した場合でも、多額の費用が想定**されることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に掲げる取組の実行が望まれる※6

秩父市では、県下で最も早く「ゼロカーボンシティ」を表明するとともに、**先端技術やデジタル技術を活用したまちづくりを推進**し、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環社会の構築に向けて、積極的に取り組んでいる。

※2 第2期秩父市総合戦略（令和2年3月）

※3 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

※4 第2次秩父市総合振興計画後期基本計画

※5 秩父地域おもてなし公社HP 観光客満足度調査（R5）

※6 秩父市財政状況把握の結果概要（診断表）財務省関東財務局

自治体のこれまでの取り組み

○ 広葉樹植栽整備事業（平成17年度～22年度）

スギ・ヒノキの針葉樹林から針広混交林への移行を行うことで、多様な生態系の形成、森林景観の向上を図り、森林の大切さを広く市民へ伝えること等を目的とした事業を開始

○ 秩父市森づくり協定（平成22年度～）

針広混交林へと移行する森林や伐採跡地等、市営林の一部を協定締結者に貸与し、広葉樹の植栽や下刈等の森林整備を通じての市民参加の森づくりの取組

○ 木材利用の促進

「公共施設や民間住宅等での木材利用の推進」を新設、秩父産木材を積極的に使用する木材事業者・工務店等へ支援

○ 「山を蘇らせる仕組みづくりの構築」の実現（平成24～28年度）

「山を蘇らせる仕組みづくりの構築」の実現を目指し、秩父市を下記の3つのエリアに分けて、8つのテーマを設定、それぞれの地域の実情に合わせた取り組みを推進

○ 秩父地域森林林業活性化協議会（平成24年度～）

○ 木育推進事業（平成27年度～）

木を生活の中心に置くライフスタイルを推進し、市民が自然に「ちちぶの木サポーター」になる事業を実施。

○ 森林認証取得・運用事業（平成28年度～）

付加価値の高い木材として世界に流通させるため、市有林約3,000haを対象に、森林認証（SGEC-FM）を取得。

○ 「栃本市有林200年生の森づくり」の推進（平成28年度～）

日本の神社仏閣等の木造建造物等を守り伝えるため、栃本市有林（スギ・ヒノキ林）約60haを秩父地域、さらには日本の木の文化を支える森林として育成する取り組み。



栃本市有林200年生の森づくり

出所：清野秩父市長ブログより

<https://ameblo.jp/kiyonokazuhiko/entry-12270684251.html>

2 課題に対する民間事業者からの提案

官民連携で実現する秩父の森の新たな価値創造

調査の目的・内容

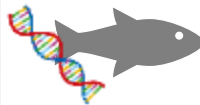
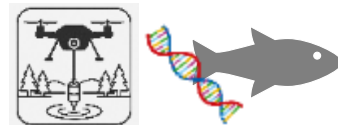
先端技術やデジタル技術を活用した多面的機能の可視化の試行を通じて、人口や地域経済の縮小、まち・ひと・しごとの創出・好循環を実現する、流域治水の深化とカーボンニュートラルやグリーンインフラを活用した自立・分散型の持続可能な社会構築に向けた新たなスキームを検討



調査により解決したい課題等

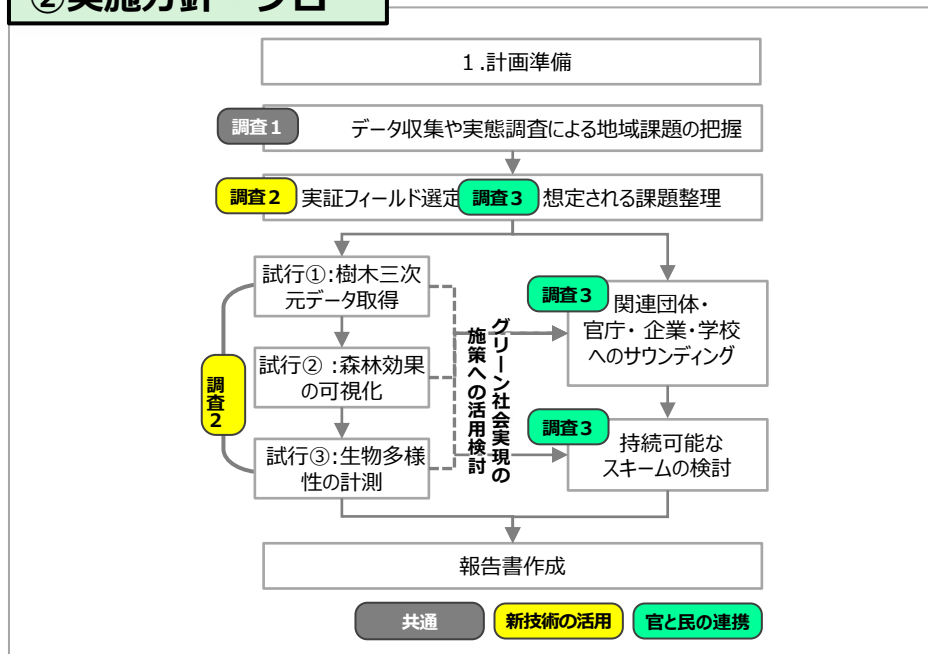
新技術活用で得られる「森林の価値」データを管理・活用することで、地域活性化に資する官民連携の事業やスキームを通じて、秩父市のこれまでの取組みをさらに発展させることを目指す

新技術活用 × 官と民の協働



官民連携で実現する秩父の森の新たな価値創造

②実施方針・フロー



③自治体概要

- 秩父市（人口5.6万人／2025年）は荒川水系の水源地のほか、4つのダムと広大な森林を有しており、荒川流域内の安全、安心を支える要衝といえる。
- 市内の森林整備や河川管理の現状は、**高齢化や担い手不足が深刻化**している。
- 秩父市では、県下で最も早く「ゼロカーボンシティ」を表明するとともに、**先端技術やデジタル技術を活用したまちづくりを推進**し、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごと創生と好循環社会の構築に向けて、積極的に取り組んでいる。
- 森林・河川の多面的価値を可視化し、広く地域住民や世間に関心・理解をもちてもらおうようにし、調査から得られるデータを管理・活用することで、**地域活性化に資する官民連携の事業やスキーム**を通じて、秩父市のこれまでの取り組みをさらに発展させることを目指している。

④スキームの概要

持続可能なグリーン社会

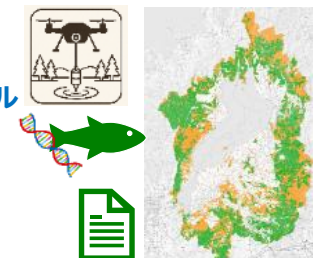


新技術活用 × 官と民の協働



新技術活用

- ◆ 森林計測/解析
・デジタルツイン
- ◆ 森林効果の可視化
(水循環解析モデル)
- ◆ 生物多様性の計測
(環境DNA)



官と民の協働（持続可能なグリーン社会実現スキーム）

- A** 森林由来の炭素貯留ポテンシャル可視化&J-クレジット事業
- B** 森林を対象とした環境型ふるさと納税/企業の非財務情報開示等の支援
- C** 森林価値を活かした滞在型ワーケーションエリア運営支援
- D** 森林をフィールドにした環境教育コンテンツの域内・域外への展開
- E** 森林整備×域外住民参加の整備ツアー

3 実際の調査における検討内容・検討結果 および 今後の事業化に向けた課題

新技術（先端技術やデジタル技術）を活用した多面的機能の評価

調査項目（計画）	成果・課題
<p>① 樹木の三次元データ取得</p> <p>秩父地域の森林を対象に、ドローンLiDARで三次元データを取得および解析することで、樹高・胸高直径・樹冠面積・容積等の情報を取得し、取得した情報を試行②や試行③へ活用する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 3次元点群データをもとに、森林内の樹木を個単位で把握する毎木データ取得できた。 現地データの計測では衛星の電波が山影では届かない場所があり時間を要した。 解析②に関して、現地情報の精度向上への活用の可能性がある。 
<p>② 森林効果の可視化</p> <p>秩父地域の森林データ（森林簿、国土数値情報等）を基に、陸面過程の水循環解析モデルSiBUCを構築する。構築したモデルにより気候変動後の流出抑制や水源涵養、Co2削減量、土壌の流出抑制等の多面的な価値について、定量的評価を試行する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 森林整備を行った場合、平成29年渇水時の渇水流量を約0.7m³/s増加、令和元年台風19号時に下流域への洪水流量を約50m³/s低減、令和元年の土壌流出を36t/ha/年低減。 課題として、他地域で調査した土壌特性を設定しているため、その汎用性を確認。森林整備に伴う土壌パラメータの時間変化等を調査し反映する必要。  <p>森林整備箇所：人工林+林道400m以内+勾配40度未満+間伐未実施</p> <p>赤平川合流地点（評価地点）</p> <p>水循環解析モデルSiBUC</p> <p>■：森林整備箇所</p>
<p>③ 生物多様性の計測</p> <p>秩父地域の森林をフィールドに、ドローンによる広域的な河川水の採水、ローラーによる地表面の陸域生物（哺乳類など）の痕跡を採取し、環境DNA分析により水域・陸域の生物の生息状況を把握する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 誰でも簡単に現地調査が可能な環境DNA調査を用いて、2日間という短期間で合計34種の生物種の生息を確認できた。 管理方法の異なる森での生物相の結果を得たが、今回は十分な比較が困難であった。 課題：10月末1回の調査であるため、四季を通じた生物相は把握できていない。 

新技術（先端技術やデジタル技術）を活用した多面的機能の可視化

【デジタルツインによる観光PR・環境学習ツールの試作】

観光PRや環境学習において**森林環境を直感的・体験的に理解する**ためのツールとして活用が期待されるほか、今後の応用として、**森林管理計画の検討、生態系の変化を想定したシナリオ検討、災害や獣害への対応検討等に資する基盤的な空間情報**としての展開可能性を有している。



未整備林のデジタルツイン



自伐型林業実施箇所（管理林）のデジタルツイン

新技術（先端技術やデジタル技術）を活用した多面的機能の可視化

森の価値 CO2の吸収



※秩父の森のうち9,200ha（森林計画）を対象

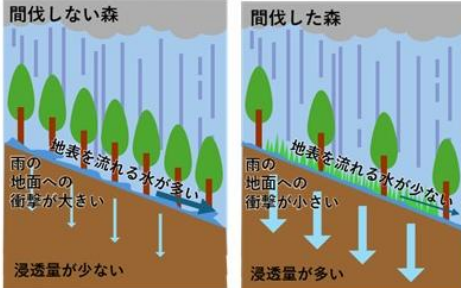
生物多様性保全



※試行調査：2025年10月に陸域と水域を対象に環境DNAを採取し、哺乳類、鳥類、両生類、魚類を対象に分析による生物種を把握。
※重要種：環境省レッドリスト、埼玉県レッドデータブック掲載種



森の管理の効果



水災害リスク低減（※令和元年洪水時）



土砂災害の防止（※令和元年）



間伐など、森の整備を行うと…

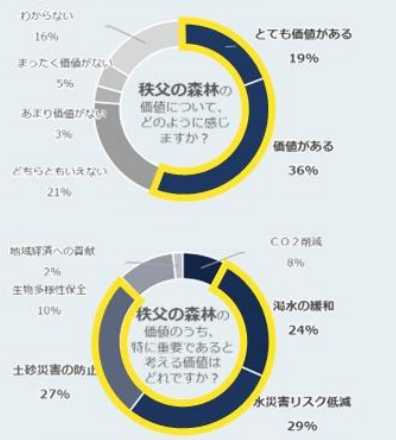
- ・山への雨水の浸透量が多くなり、雨が少ない時期の下流への水の供給量が増加します。
- ・大雨の際には、下流域に流れ出る水の量が少なくなり、水災害のリスクが低減します。
- ・間伐して樹木の密度を低くすると、根が発達します。根が土を緊縛するため、土砂の流出を防ぎます。



森林の価値 みんなどう思ってる？

秩父の森林に対して、『価値がある』と感じている方が5割以上、

森林の機能で最も重要なものは『水災害リスク低減』、次に『土砂災害の防止』、『渇水の緩和』。
近年多発する豪雨災害を背景に、水災害、土砂災害防止の機能に注目が集まっています。

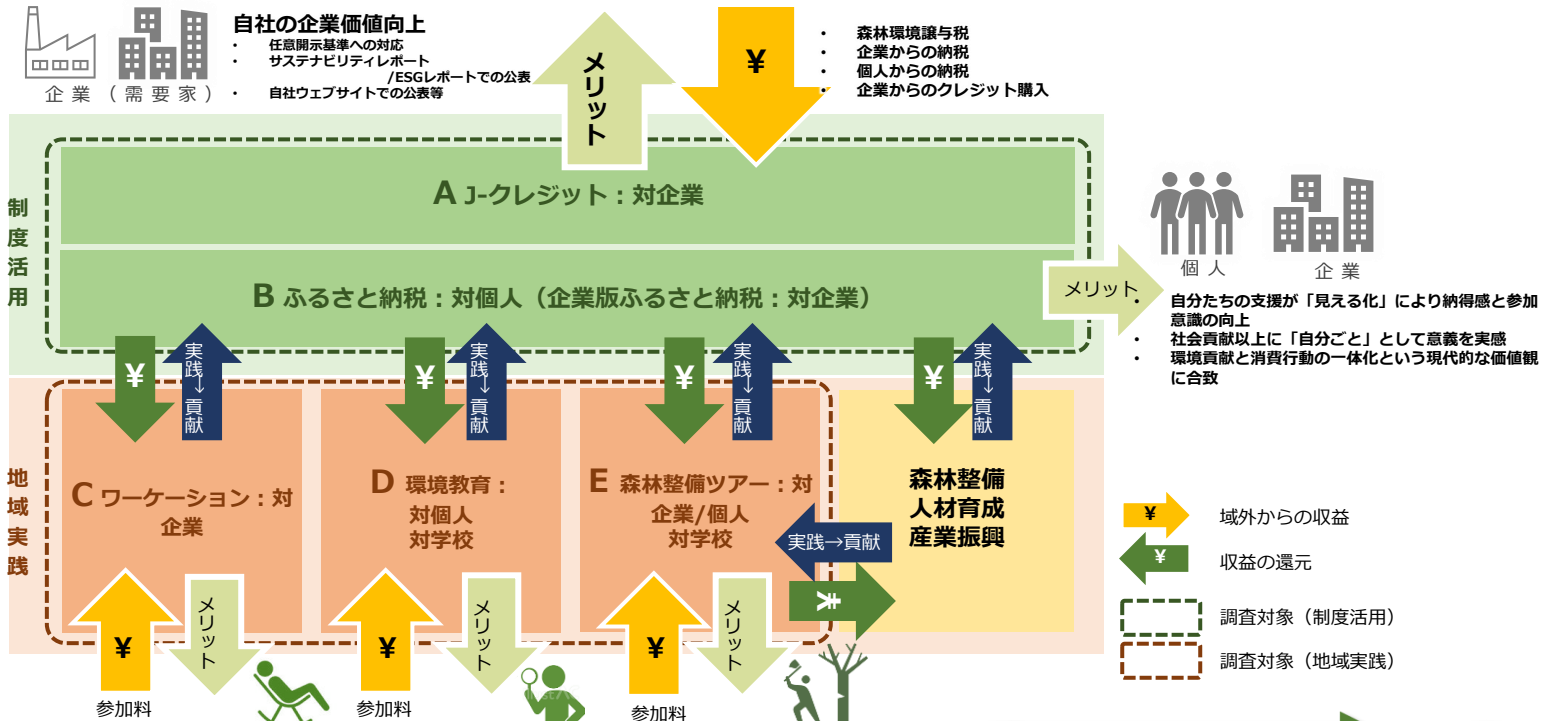


秩父の森林の価値のうち、特に重要だと考える価値について、重要であると考えられる順に第1位、第2位と順位をつけて回答を求めた結果のうち、1位を集計したものの。

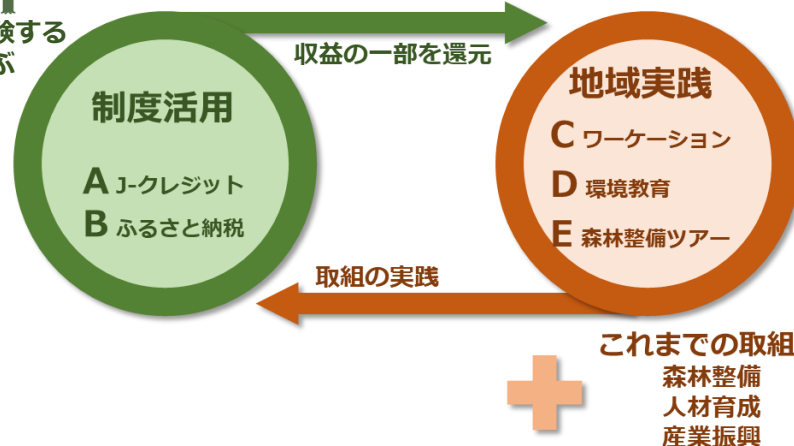
WEBアンケート：2025年12月に埼玉、東京、千葉神奈川の計400人を対象に実施した結果

「秩父の森の新たな価値創造pj」の全体概要

- 地域が森の恵みをより大きく享受するためには、**森の価値を「見える化」 + 「収益化」する仕組み**が必要

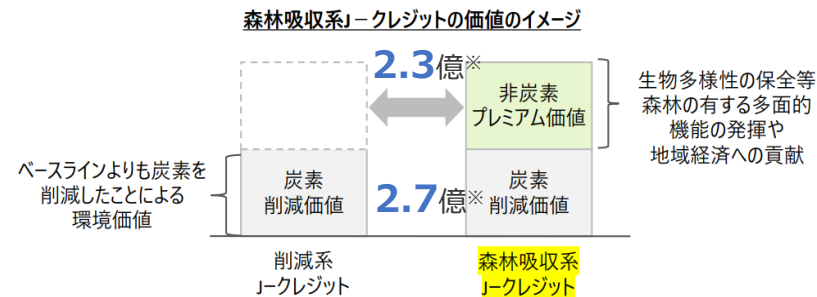


C～Eによる地域実践を通じて森林や地域の価値を可視化することで、A（Jクレジット）・B（ふるさと納税）の納得感や選ばれやすさが高まり、結果として制度活用による資金が再び地域へ還元される循環構造が成立すると考えられる。



J-クレジット を活用したスキーム概要

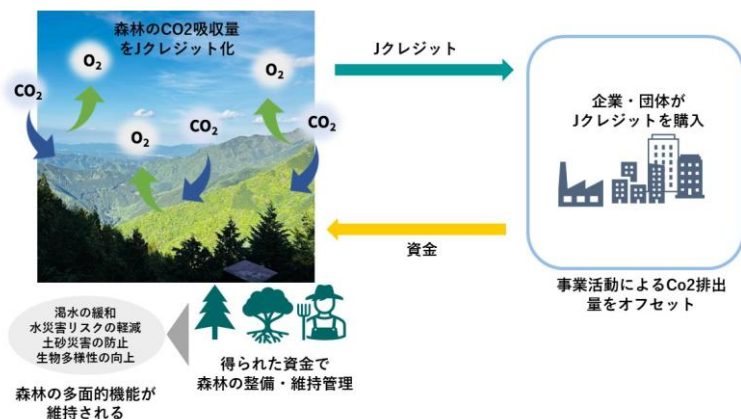
- Jクレジットの取引は相対取引、市場取引、入札の3手法が存在し現状、相対取引価格は市場取引価格を参考に決定されることが多い。
- 現状、非炭素プレミアム価値を訴求したjクレジットは発行されているが、その価値は定性的な説明にとどまっており、必ずしも価格に反映されているとはいえない。
- 秩父市で定量化（可視化）した森林の価値が考慮された取引が成立すれば、より多くの収益を地域へ循環することに寄与することが期待できる。



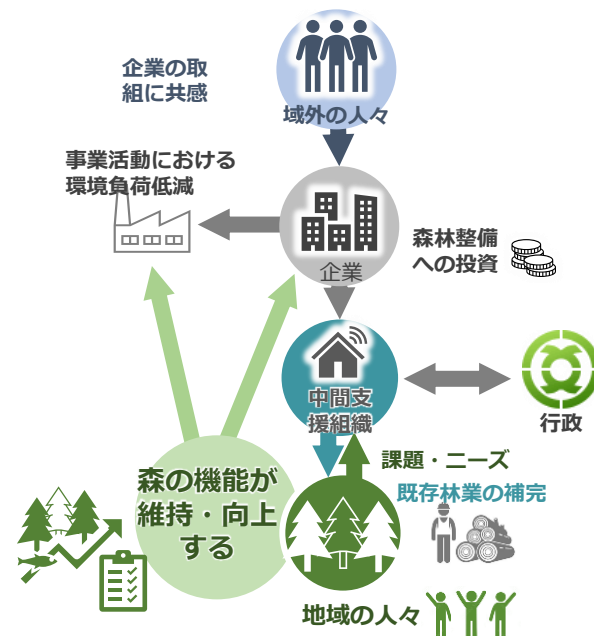
※秩父市の市有林1,000ha (3,500t-CO₂) とし、プロジェクト期間10年を想定
※炭素削減価格5,500円/ton、非プレミアム価値を考慮した価格10,000円/ton

出所：「森林吸収系J-クレジットの非炭素プレミアム価値を訴求するための手引き」（R7.3林野庁）

Jクレジット制度は、CO₂削減や再生可能エネルギーの利用など、環境に貢献する取り組みの成果を「クレジット（＝CO₂削減量を証明する環境価値）」として取引できる仕組みです。。秩父地域の森林保全活動をこの制度で評価し、その環境価値を企業が購入することで、企業側は環境にやさしい企業としての取り組みをアピールでき、秩父地域は森林保全に必要な費用を獲得することができます。



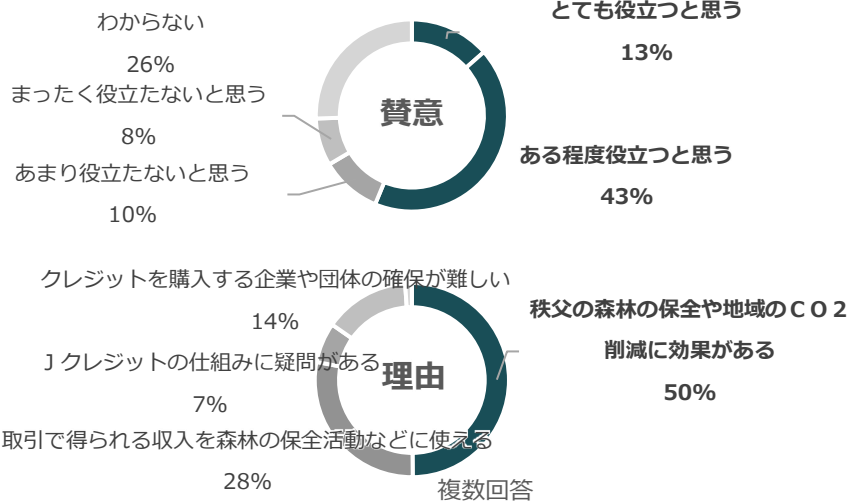
出所：WEBアンケートにおけるj-クレジット制度の説明



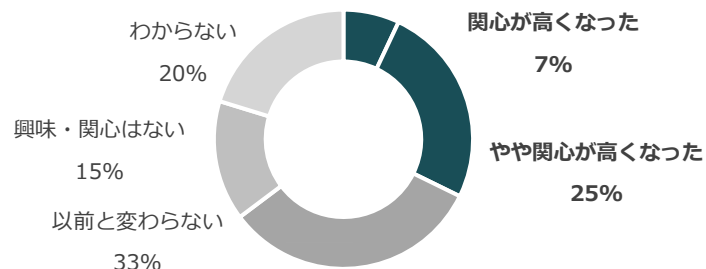
J-クレジット に対する賛意（個人・需要家）とスキームの成立性

- アンケート結果からは、**制度そのものに対する社会的理解・受容は一定程度形成されている**といえる。
- 一方、需要家へのヒアリング結果からは、非炭素価値（地域性、森林保全、生物多様性、防災等）に魅力を感じるとの評価が得られた一方で、**価格が最大のネック**となっているとの意見があった。
- 「秩父の森の価値」を軸としたストーリー設計と、購入企業にとって説明可能な付加価値（地域貢献、ESG・ブランディング効果、小規模クレジットによる柔軟な活用等）を明確化することが重要だと考えられる。

Jクレジット制度は、秩父の森林保全やあなたのお住まいの地域のCO₂削減に役立つと思いますか？



秩父の森林の価値やJクレジットの仕組みについて知ったことを通じ、秩父の森林整備への興味・関心は高まりましたか？



ベンダーA社

これまでの取引で「プレミアム価値」付のクレジットを求められたことはない。新たな方法論によってプレミアム価値が考慮された取引を成立させるためには、秩父市に事業所を有している等の「秩父の森の価値」のストーリーに紐づけた相手先を見つけることが必要。



ベンダーB社

南アルプス、リニア関連のJ-クレジット販売実績あり。水源涵養、生物多様性や重要種の保全をPRし、1.5万円/t-CO₂以上で販売している。関東圏の森林のため買い手も期待できる。



需要家A社

秩父で創出されたクレジットであれば地産地消の観点で魅力を感じる。一方、当社は現時点でJクレジットの活用ニーズは高くない。（当社CO₂削減目標は達成見込み）。将来的にはクレジット活用を検討することとなるが、その際のネックは価格感だと思う。

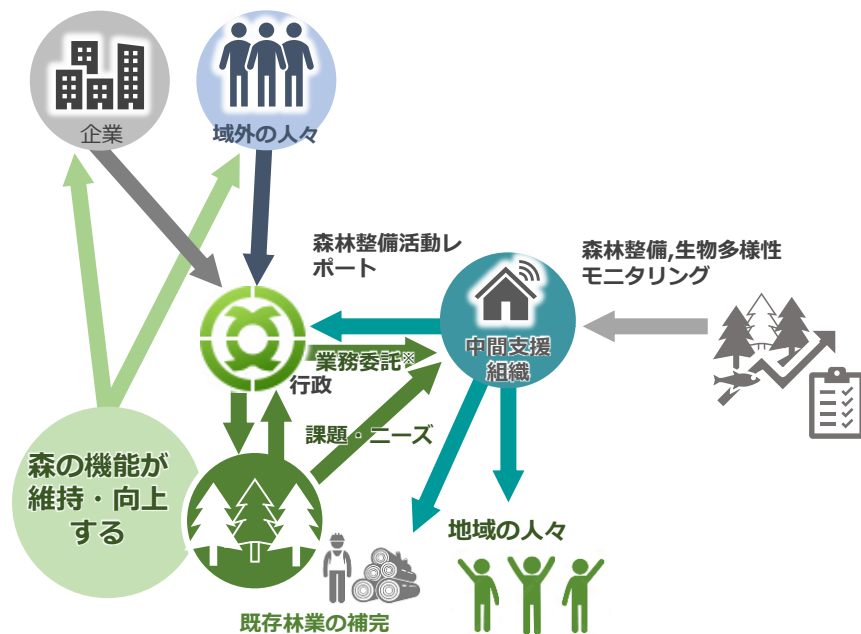


需要家B社

プレミアのクレジット購入は、製造原価にオンすることになるが、消費者や株主に対する説明が難しい。小規模のクレジットを購入してカーボンニュートラルを達成できる業界企業なら宣伝効果高め良いとなるかもしれない。

ふるさと納税 のスキーム概要

- 森林整備や地域活性化の取組状況をHP上で公開するなどすることで共感と寄付を募る方法のほか、ワーケーションや環境教育、森林整備ツアーを返礼品としたふるさと納税が考えられる。
- 域外の企業や個人にとって、森林整備活動に対する自分たちの支援が見える形とすること（例えば、広報での活動紹介等）で、より納得感や参加意識の向上、社会貢献以上の「自分ごと化」醸成、上流と下流の双方にメリットのある好循環が生まれる。



※成果連動型民間委託方式（PFS）等

C ワーケーション（滞在型） 森を訪れる・森を堪能する

自然豊かな森（緑が目によさしい、空気がおいしい、安らぎを感じる音）を堪能するためのワーケーション施設、宿泊サービス。既存施設（ミュージックパーク等）の利活用など。

D 環境学習ツアー（エコツアー） 森を知る・森に学ぶ

- 自然や生物多様性に触れ、新たな発見、感動、楽しみを引き出す質の高いツアーの開催。
- エコツアーの売上の一部は、飯能の自然と生物多様性の保護活動、環境保全調査に充当する。

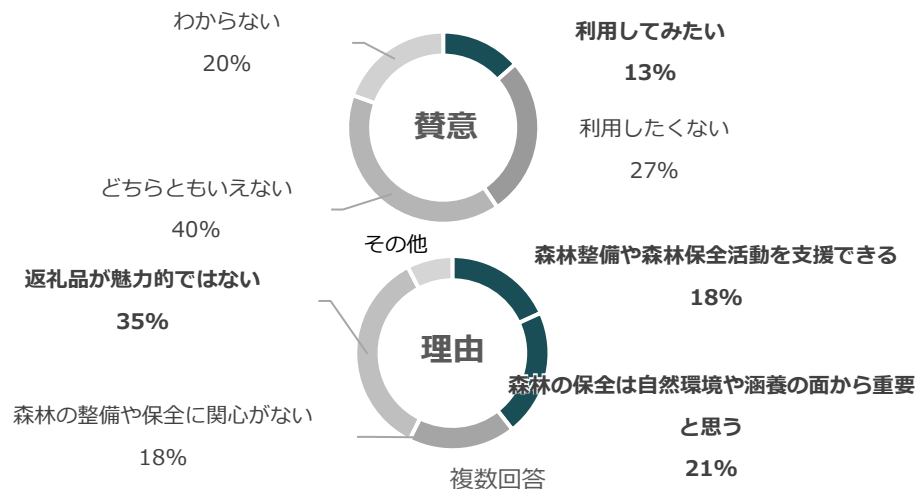
E 森林整備ツアー 森を体験する・森に学ぶ

秩父市で既に実施されているツアー。植樹体験をはじめ、森のアクティビティやクロモジの枝葉等より芳香水づくりの体験、映像やクイズを通しての「森の循環を考える 森林セミナー」の開催など。

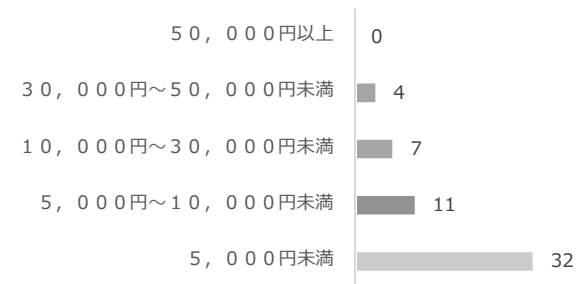
ふるさと納税（返礼品なし） に対する賛意とスキームの成立性

- 「返礼品なし」への積極的需要は13%と全国値を上回る※結果となった。また、「わからない」「どちらともいえない」が60%を占め、提供する情報によっては、賛同に転じる余地があると考えられる。
- 返礼品なしのふるさと納税による森林整備や保全活動の支援は、**用途の明確化や活動成果の可視化とセットで、共感型・小口寄附として一定の成立可能性**を有する。

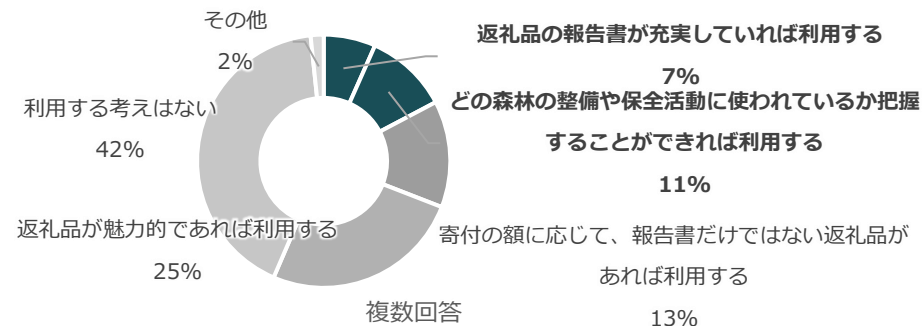
秩父の森における森林整備や森林保全活動の支援を目的としたふるさと納税（返礼品なし）を利用してみたいと思いますか。この場合の返礼品は活動報告書の送付を想定しています。



利用にあたり、どの程度の額の納税をしてもよいと思いますか？



どうすればふるさと納税を利用してみたいと思いますか？



資金と人材を地域に循環させるコンテンツ（C,D,E）

- 域外生活者が森の恵みを直接享受する手段として、**Cワーケーション**、**D環境教育**、**E森林整備ツアー**が考えられる。森林の魅力を訴求する各種コンテンツ（共感・体験・学び）の開発、収益の一部を地域へ還元する仕組み。
- 旅行会社は顧客（教育旅行であれば学校や教育委員会）のニーズに対して合致しそうな地域コンテンツを提案し、成約となればそれを仕入れて提供（販売）する。**旅行会社や学校から問い合わせを受けて、地域側でプログラムを提供できるような企業が必要条件。**

C ワーケーション（滞在型ワーケーション）

森を訪れる・森を堪能する

自然豊かな森（緑が目によさしい、空気がおいしい、安らぎを感じる音）を堪能するためのワーケーション施設、宿泊サービス。既存施設（ミューズパーク等）の利活用など。

- ・ 宿泊サービス
- ・ 滞在時のツアーとして、既存の民泊や木育コンテンツのほか、D、Eの組み合わせ



D 環境学習ツアー（エコツアー）

森を知る・森に学ぶ

例えば、飯能市におけるエコツアー等が参考となる。

- ・ 飯能の自然や生物多様性に触れ、新たな発見、感動、楽しみを引き出す質の高いツアーが開催されている。
- ・ エコツアーの売上の一部は、飯能の自然と生物多様性の保護活動、環境保全調査に充当する。

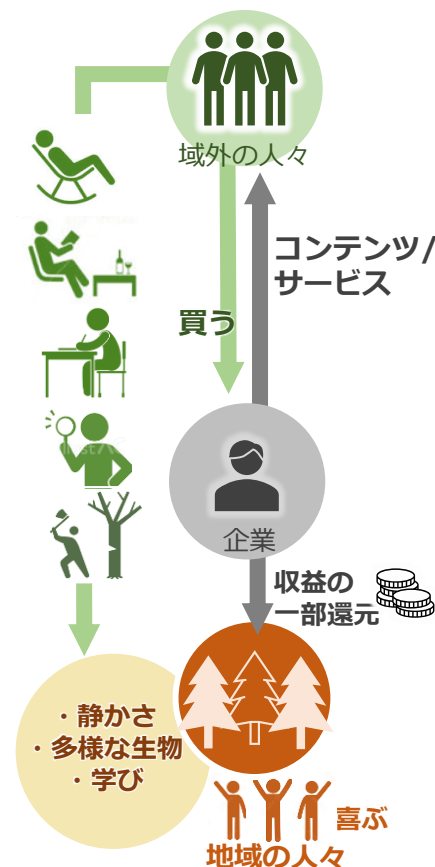


地域デザインラボさいたまでは、飯能市における持続可能な観光地域づくりを目指し、一般社団法人奥むさし飯能観光協会、有限会社創林やまね酒造株式会社と連携して、観光体験ツアーの造成・販売に取り組んでいる。本件は令和7年度観光庁補助事業「地域観光魅力向上事業」で採択されている。

E 森林整備ツアー

森を体験する・森に学ぶ

秩父市で既に実施されているツアー。植樹体験をはじめ、森のアクティビティやククロモジの枝葉等より芳香水づくりの体験、映像やクイズを通しての「森の循環を考える 森林セミナー」の開催など、親子連れにとって森や木に親しみ学べる内容となっている。



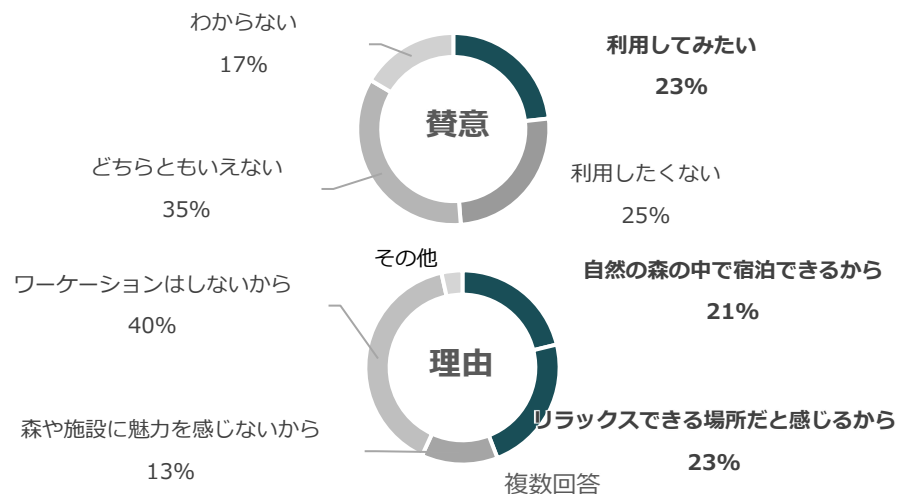
コンテンツC（ワーケーション）に対する賛意とスキームの成立性

- 「利用してみたい」は一定数あるが、「どちらともいえない」「ワーケーションはしない」という層が多い。「**効率的に働く場**」というよりも「**森に滞在する価値（自然の森の中で宿泊できる/リラックスできる場所と感じる）**」が評価されている。

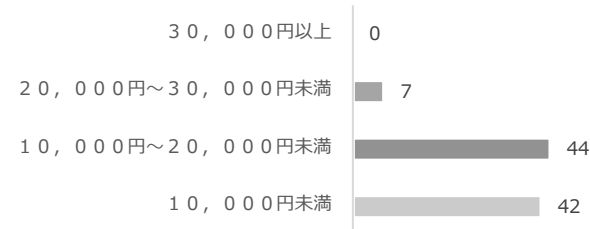
森にあるワーケーション施設



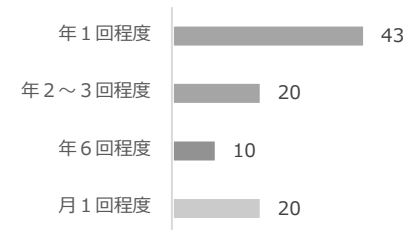
上の画像をご覧になったうえでご回答ください。秩父の森にあるワーケーション施設を利用してみたいと思いますか。ワーケーション施設は、森の中のコテージで、テラスでバーベキューや星空の観察などを楽しめます。隣接する公園には体験施設や秩父でとれるメイプルをテーマとしたカフェがあります。



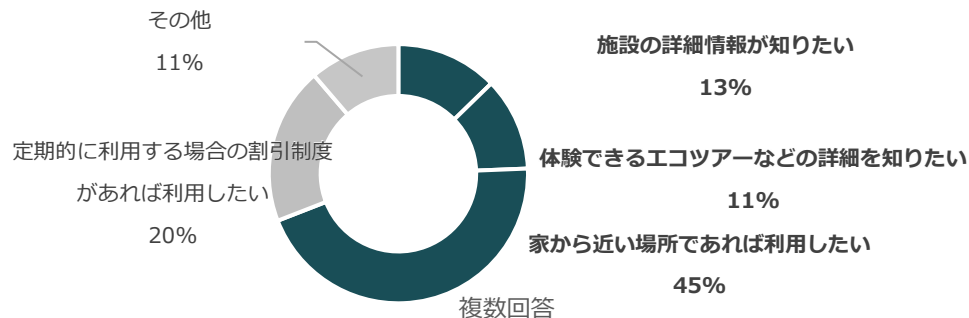
利用にあたり、1回1名あたりどの程度のコテージ利用を想定しますか。1泊2食つきのコテージ利用を想定します。



利用に当たり、どの程度の頻度で利用してみたいと思いますか。



どうすればワーケーション施設を利用してみたいと思いますか？



4 他自治体等への横展開にあたってのポイント

森林において新技術を活用するにあたってのポイント

樹木の三次元データ取得（試行①）

【フィールド選定】

条件：調査目的に応じて、管理の違いなどで比較可能な森林を対象フィールドとして選定できること。比較しない場合はこの条件は除外。

課題：目的に応じたフィールドの選定ができない場合、代替案などを検討する必要がある。フィールドの立ち入り条件・立地条件を確認し、調査可能なフィールドを選定する。

【三次元データの取得】

条件：衛星電波の入る箇所にて実施可能

課題：山奥など影になり衛星の電波が入らない場所では計測が困難である

生物多様性の計測（試行③）

【環境DNAによる生物多様性の計測】

条件：多くの地点で実施し、結果を比較する場合は、調査方法を統一して行うこと。結果の妥当性を検証できるように、地域の生物相がある程度把握されていること。

課題：山奥など調査データがない場所での実施となるため、場の環境などから類似した環境での生物相を予測して調査計画を立案し、生物多様性を把握していく必要がある。

【ドローン採水】

条件：樹木が河川を鬱閉しておらず、安全にドローンが飛行・採水が実施できるような開けた空間や安定した流速で実施可能。

課題：人が立ち入れない範囲での採水が期待されるが、場所の選定を目視にて行う必要がある。また、採水箇所が限定される課題がある。

森林効果の可視化（試行②）

条件：森林データ（森林簿、国土数値情報等）を基に、陸面過程の水循環解析モデルを構築。

課題：他地域で調査した土壌特性を設定しているため、その汎用性を確認。森林整備、土砂災害対策に伴う土壌パラメータの時間変化等を調査し反映する必要がある。

「秩父の森の新たな価値創造pj」の成立条件と横展開にあたっての課題

成立条件① 森林の価値を具体的に「見える化」できていること（できること）

- ・ 流域治水や森林の役割は事前認知が低い、説明後は肯定的評価が多数・「内容が分かれば利用・参加を検討する」が最大ボリューム
- ・ 抽象的な概念だけでは行動に結び付かず、具体的な活動や活動による効果の可視化が必要

他地域では、森林の役割や価値が人々に浸透していない、森林の価値が「当たり前風景」として特別な価値として認識されていない等の課題が想定される。森林の価値そのものではなく、秩父で試行した森林の価値の見える化の手法（新技術の活用やそのプロセス）を横展開することで、地域固有の森林の価値の再発見や新たな物語が生まれることが期待できる。

成立条件② 制度活用（A・B）と地域実践（C～E）が分断されていないこと

- ・ ふるさと納税、Jクレジットともに「使途が分かれば利用する」という回答が多い。体験や活動を知ることに関心が高まる傾向といえる
- ・ C～EがあることでA・Bの資金使途に物語や納得感、合理的説明が生まれ、制度の価値が高まると期待される

他地域では、ふるさと納税やクレジット制度が単体で運用されている事例が多く、さらにC～Eのような地域活動と明確に接続された事例は限られている。「制度活用 × 地域実践」をセットで設計することで、より大きな地域循環が生まれることが期待できる。

成立条件③ 小規模・低頻度でも成立する設計であること

- ・ 各コンテンツの支払意思額は5,000～10,000円程度が中心・参加や利用頻度は年1回程度との回答が多い
- ・ 高額・高頻度利用よりも、C～Eや既存事業との連携、組合せを前提とした柔軟なスキーム設計
- ・ 短期的な収益最大化ではなく、再訪・共感・支援への波及を含めた評価が必要

他地域では、「事業として成立させなければならない」「一定の収益規模を出さなければならない」などの要請から過大な規模や期待設定になりやすく、結果として人的負担が増大し、継続できなくなるなどの課題が想定される。「秩父の森の新たな価値創造pj」は「儲かる事業」ではなく、「続く仕組み」として他地域に導入することで、持続可能な取組として定着することが期待できる。

成立条件④ 地域側の運営体制が明確であること

- ・ A～Eの多岐にわたるスキーム運営や収益配分における優先順位付け等の人的負担がプロジェクトの継続を阻害する要因
- ・ 個人依存ではなく、役割分担された運営体制（中間支援団体等）が不可欠

他地域では、特定のキーパーソンに依存し、行政・民間・地域団体の役割分担が不明確なることで、結果として人が変わると止まる、担当が替わると消える事業となることが懸念される。プロジェクトの全体像だけでなく、運営体制構築のノウハウなどをセットで横展開することで、持続可能な取組として定着することが期待できる。

5 導入検討先自治体から検討成果の活用に向けた予定、所感

<公募における秩父市の課題（ニーズ）>

- 「荒川」の最上流に位置する自治体として、中・下流域の氾濫被害を低減するためにも、流域治水としてのマネジメントが必要（→「荒川流域圏構想」）
- 災害に強く、また生物多様性の高い地域づくりを行っていくためにも、モニタリング等における人手がかからない持続可能な方策で省力化していくことも必要。
- 森林整備や河川管理について、維持管理・活用における担い手不足が大きな課題。
- 森林・河川の多面的な価値を先端技術（ドローン等）を活用して可視化し、広く住民や下流域の人々に関心・理解をもってもらうようにしたい。

<自治体として考える成果と今後に向けて>

- 3つの試行を通して地域の新たな価値・ポテンシャルに気づくことができた。
- これまでしっかりできていなかった庁内連携について、ヒアリング調査により各セクションとの意見交換ができ、現場の課題、ニーズ把握につなげることができた。
- 流域治水や生物多様性については、埼玉県や水資源機構へのヒアリング調査もでき、秩父市単体では難しい課題についても、広域的な視点で課題解決に向けた意識合わせの機会となった。
- 先端技術(ドローン)やデジタル技術の活用による森林の多面的機能の可視化は、荒川流域圏構想やネーチャーポジティブの視点でも、今後の施策推進における大きな財産となった。